

平成 25 年 9 月期 決算短信 (連結)

会 社 名 太陽毛糸紡績 株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 3211

本社所在都道府県 埼玉県

 (URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 内山 正治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 山中 庸

TEL (048) 265-2414

決算取締役会開催日 平成25年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成25年9月期の連結業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	961	(3.6)	53	(△3.6)	27	(△10.5)
24年9月期	928	(△0.2)	55	(25.8)	30	(156.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	21	(△4.8)	6.10	—	1.6	0.8	2.9
24年9月期	22	(—)	6.41	—	1.8	0.9	3.3

(注)①持分法投資損益 25年9月期 △3百万円 24年9月期 △1百万円

②期中平均株式数 (連結) 25年9月期 3,569,368株 24年9月期 3,570,085株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,589	1,403	39.1	393.16
24年9月期	3,534	1,327	37.6	371.96

(注)期末発行済株式数 (連結) 25年9月期 3,589,000株 24年9月期 3,589,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	47	△53	△37	52
24年9月期	26	△14	△67	95

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成26年10月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期	385	△13	△14
連結累計期間 通 期	1,030	40	37

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円37銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)					年間	配当総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	その他				
24年9月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—
25年9月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—
26年10月期 (予想)	—	—	—	—	—	0.00			

(個別業績の概要)

1. 平成25年9月期の個別業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	886	(3.8)	43	(△6.7)	19	(△10.0)	14	(△4.7)
24年9月期	853	(△0.8)	47	(20.9)	21	(108.1)	14	(—)

	1株当たり当期純利益
	円 銭
25年9月期	3.95
24年9月期	4.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,592	1,425	39.7	399.49
24年9月期	3,563	1,360	38.2	381.06

(参考) 自己資本

25年9月期

1,425百万円

24年9月期

1,360百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想 (平成25年10月1日～平成26年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期 累計期間	350	7	△5	△6	△1.68
通期	955	60	35	33	9.25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 本日公表いたしました「決算期変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、決算期を毎年9月30日から10月31日に変更し、平成26年10月期は13ヶ月決算となる予定であります。連結子会社も同様の変更を予定しております。

※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代以降の金融緩和、財政出動などの政策によって円安・株高へのシフトは資産増大効果などをもたらしました。特に、当連結会計年度後半においては高額商品・耐久消費財の購買回復が顕著となりました。しかし一部では身の回りの商品が値上がりし、消費者心理の改善に影を落としております。一方、世界経済は、欧米で潜在化する債務問題、新興国の為替・景気動向の不安定な状況は、ともに払拭されずにあります。このような影響と来春の消費税増税後の先行き不透明感から、製造業を中心とする大企業においても雇用・所得環境改善や大型投資に対し慎重なままに推移しました。

繊維業界におきましては、百貨店市場において16年振りに販売高が上向くといった高級品を中心とした消費動向の好転が見られる一方で、実需品については節約・低価格志向が続くといった二極化の様相を定時を呈しました。また、衣料品の多くは原料製品を海外からの輸入に依存しているため、円安の影響は大幅な原価高騰をまねきました。このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新商品の開発と市場開拓、さらには市場変化に対応した組織形態への移行を進め、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用をはかってまいりました。また、東日本大震災以降の懸案でありました宮城工場の変電設備・オイルタンクなどの設備の更新を行ないました。さらにエネルギーと環境に配慮した太陽光発電施設を新設しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高961,837千円(前年同期比3.6%増)と増収となりましたが、売上総利益率の低下などにより、営業利益53,943千円(前年同期比3.6%減)、経常利益27,453千円(前年同期比10.5%減)とそれぞれ減益となりました。

なお、特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損など5,021千円を計上いたしました。その結果、当期純利益21,776千円(前年同期比4.8%減)となりました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上高の約75%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、政権交代後の急激な円安の影響から原料および商品の原価高騰をまねきました。市況においては、年度前半はコートなどの重衣料が、また後半においてはインポートブランドなど的高額品が好調に販売を伸ばしました。一方で春先の不安定な天候や夏場の異常高温などの影響から、衣料品販売は不順な状況で推移しました。このような環境のなか、原料素材の共有化、新規取引先の開拓、顧客ニーズに合致した在庫素材などの企画開発につとめ、事業資源の有効活用に取り組みました。その結果、受注高687,263千円(前年同期比2.9%減)、売上高724,307千円(前年同期比4.6%増)、営業利益25,100千円(前年同期比25.8%減)、在庫高240,383千円(前年同期比5.5%減)となりました。

(賃貸事業)

当連結会計年度における賃貸事業は、前年度と同様に安定した売上、収益となりました。売上高は167,143千円(前年同期比0.9%増)、営業利益102,877千円(前年同期比1.9%増)となりました。

(物流事業)

当連結会計年度における事業環境は、年度前半では景気回復への期待などにより、衣料品の輸入数量は順調に推移しました。一方で年度後半は円安の影響による衣料品単価の上昇に伴ない一転して取扱高が減少するという厳しい状況となりました。このような環境のなか、新規取引先の開拓に努めるとともに、経費の削減および効率化に取り組みました。その結果、売上高70,387千円(前連結会計年度70,410千円)、営業利益7,799千円(前年同期比3.3%増)となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済を見ますと、国内経済は矢つぎばやの景気対策により、株高で弾みがついた消費が活性化するとともに、円安により輸出産業の業績が回復しております。しかしながら、来春の消費税増税前は駆け込み需要により経済成長率を伸長させる一方で、増税後の反動によって大幅な低下をもたらすことが確実視されております。また、好調に推移している欧米市場に比べ、新興国向け輸出は力強さに欠けるものがあります。繊維業界におきましては、政策効果により高級品を中心とした需要動向に好転が見られる一方で、原材料価格の高騰や円安によるコスト上昇が顕著となっております。また、来春の消費税増税は、ようやく明るさをみせた個人消費を減退させ、衣料品販売においても大きく影響を及ぼすものと予想されます。このような状況のなか、次期の業績の見通しにつきましては、当社グループ業務の合理化および季節要因による業績の予定乖離を回避するため、毎年9月末日から10月末日への決算期変更を予定しており、その影響を見込み、売上高1,030百万円、経常利益40百万円、当期純利益37百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減 金額
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	
	金額	金額	
現金及び預金	95,949	52,301	△43,647
受取手形及び売掛金	213,132	232,177	19,044
たな卸資産	254,421	240,383	△14,038
その他	13,316	10,510	△2,805
流動資産合計	576,820	535,373	△41,446
有形固定資産	2,694,476	2,700,797	6,320
無形固定資産	1,283	1,233	△50
投資その他の資産	262,397	352,504	90,106
固定資産合計	2,958,157	3,054,535	96,377
資産合計	3,534,978	3,589,908	54,930
支払手形及び買掛金	39,804	39,178	△625
短期借入金	423,632	418,040	△5,592
その他	50,380	45,739	△4,641
流動負債合計	513,816	502,957	△10,858
長期借入金	881,707	850,181	△31,526
その他	811,650	833,536	21,885
固定負債合計	1,693,357	1,683,717	△9,640
負債合計	2,207,174	2,186,675	△20,499

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は41,446千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が43,647千円、たな卸資産が14,038千円それぞれ減少したのに対して、受取手形及び売掛金が19,044千円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は96,377千円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が6,320千円、投資その他の資産が90,106千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

流動負債は10,858千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が5,592千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は9,640千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が31,526千円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金と現金及び預金同等物を取崩して投資活動および財務活動で使用しました結果52,301千円（前年同期比45.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47,394千円（前年同期比79.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益および減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53,375千円（前年同期比278.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得、保険積立金の積立による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37,154千円（前年同期比45.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成24年9月30日	平成25年9月30日
自己資本比率（%）	37.6	39.1
時価ベースの自己資本比率（%）	6.1	6.0
債務償還年数（年）	49.5	26.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での期末最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益であります前記の基本方針に基づき無配と決定いたしました。

次期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたします。

(4) 事業等のリスク

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,268,221千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は229,182千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社および関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

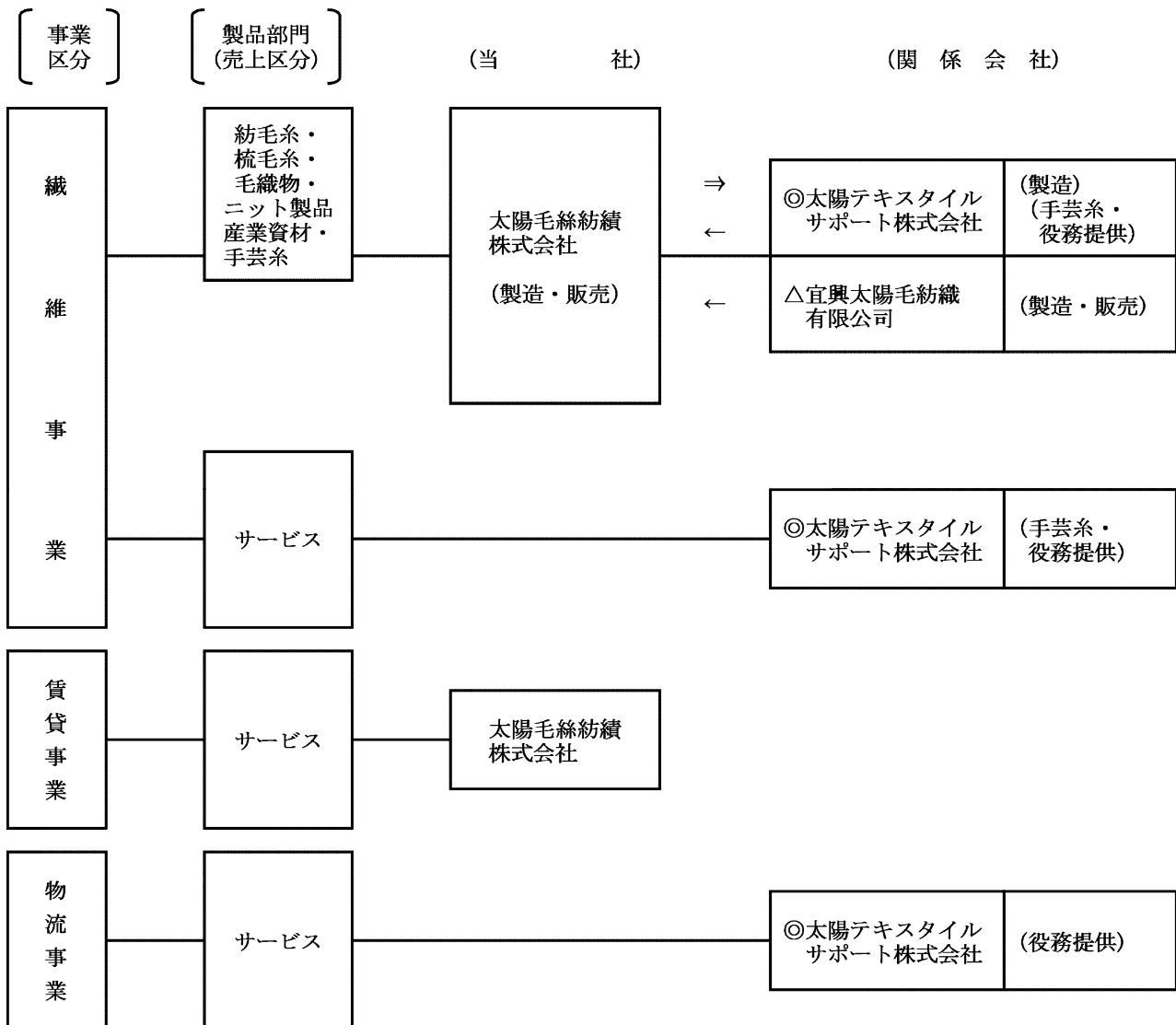
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社（太陽毛糸紡績株式会社）は創業以来76年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。

この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年9月期決算短信（平成23年11月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（日本証券業協会ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/greensheet/kaisya/gaiyou/d32110.html>

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境を見ますと、欧米経済は一部に債務問題があるものの回復基調にありますが、新興国の経済成長は低調であり、世界経済全体としての成長にはまだ相応の時間を要するものと懸念されております。国内経済は、内需を中心として、特に来春の消費税増税前の駆け込み需要などが景気を先導しております。一方で、今般の円安のなかでも新興国(特にアジア)向けの輸出が伸び悩むなか、エネルギー用化石原料の輸入増加が顕著となり、過去最長の貿易収支の赤字が続いております。また、連結会計年度後半には増税後の反動による消費減退が大きく景気に影響するものと予想されております。このような経営環境のなか、今後の事業展開にあたり当社グループが対処すべき課題をふまえ、以下のような施策を実施してまいります。

① 「中期経営計画」と当社グループの事業施策

当社グループは、平成21年11月に「5ヵ年中期経営計画」を策定し、収益体質の改善、財務体質の強化、新規ビジネスモデルと組織形態の構築を目指し事業を推進してまいりました。第4連結会計年度となる、当連結会計年度においての売上高は前連結会計年度に続き目標を達成いたしました。収益面では大幅な為替変動の影響により事業目標を達成することができませんでした。また、宮城工場を含む関連子会社におきましては、前連結会計年度に続き堅調な事業収益を計上することができました。

今後の事業施策として、事業資産の有効活用、部門間の連携強化、業務コストの低減、人材の登用・育成、さらには、国内外の関連・提携事業会社との協業の推進などによって事業収益および財務体質の強化に努めてまいります。

② 借入金の圧縮

当連結会計年度末の借入金残高は、宮城工場などに設備投資を行ないましたものの、事業収益およびたな卸資産と預金の圧縮により1,268,221千円(前連結会計年度1,305,339千円)と前連結会計年度比37,118千円減少となりました。今後とも借入金については圧縮が必要であると考えております。積極的に在庫の圧縮ならびに市場価格の回復を待って投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。

③ 経済・市場環境の変化への対応

平成26年4月にむかえる消費税増税は、国内経済において来連結会計年度前半は需要の増加をみたのち、後半においては急激な減退が確実視されております。また、中長期的には少子高齢化による需要動向の変化、さらには人口減少による内需縮小が予想されており、すでに一部の市場ではそれらの変化があらわれております。特に内需に対しての商品・サービスの供給は需要を超えてボーダーレスの競争環境が続いております。今後は、他社との差別化を図ることのできる製品・サービスを拡充し、各事業領域において市場変化に即応する体制にて業務を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営の周知徹底させる努力を致しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,949	52,301
受取手形及び売掛金	※4 213,132	232,177
商品及び製品	165,054	162,781
仕掛品	1,707	287
原材料及び貯蔵品	87,659	77,313
その他	13,438	10,612
貸倒引当金	△122	△101
流動資産合計	576,820	535,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,370,544	※2 1,387,933
減価償却累計額	△982,637	△1,009,576
建物及び構築物（純額）	387,906	378,356
機械装置及び運搬具	383,245	403,862
減価償却累計額	△374,385	△378,354
機械装置及び運搬具（純額）	8,859	25,507
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314
その他	39,813	41,260
減価償却累計額	△35,418	△37,642
その他（純額）	4,395	3,618
有形固定資産合計	2,694,476	2,700,797
無形固定資産		
ソフトウェア	159	109
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,283	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 147,941	※2 229,182
保険積立金	92,343	103,746
その他	※1 22,223	※1 19,680
貸倒引当金	△110	△105
投資その他の資産合計	262,397	352,504
固定資産合計	2,958,157	3,054,535
資産合計	3,534,978	3,589,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,804	39,178
短期借入金	※2 423,632	※2 418,040
未払金	22,021	19,679
未払費用	139	127
未払法人税等	655	655
未払消費税等	6,158	4,453
賞与引当金	500	4,050
その他	20,905	16,773
流動負債合計	513,816	502,957
固定負債		
長期借入金	※2 881,707	※2 850,181
繰延税金負債	24,395	54,138
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	12,657	17,480
長期預り敷金保証金	187,901	175,221
固定負債合計	1,693,357	1,683,717
負債合計	2,207,174	2,186,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△152,762	△130,985
自己株式	△977	△1,013
株主資本合計	269,001	290,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,241	93,740
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定	699	2,889
その他の包括利益累計額合計	1,058,801	1,112,489
純資産合計	1,327,803	1,403,232
負債純資産合計	3,534,978	3,589,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	928,678	961,837
売上原価	675,604	※6 710,617
売上総利益	253,074	251,220
販売費及び一般管理費	※1, ※2 197,105	※1, ※2 197,276
営業利益	55,968	53,943
営業外収益		
受取利息	44	39
受取配当金	5,925	6,778
貸倒引当金戻入額	2,120	25
助成金収入	2,295	1,350
その他	527	537
営業外収益合計	10,914	8,731
営業外費用		
支払利息	32,901	30,140
持分法による投資損失 為替差損	1,158	3,236
その他	1,180	512
その他	962	1,331
営業外費用合計	36,202	35,220
経常利益	30,679	27,453
特別利益		
その他	※4 3,134	—
特別利益合計	3,134	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 10	※3 0
たな卸資産評価損	6,943	4,921
たな卸資産廃棄損	1,296	—
その他	※5 2,017	※5 100
特別損失合計	10,267	5,021
税金等調整前当期純利益	23,546	22,431
法人税、住民税及び事業税	660	655
法人税等合計	660	655
少数株主損益調整前当期純利益	22,886	21,776
当期純利益	22,886	21,776

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,886	21,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,017	51,498
土地再評価差額金	78,685	—
持分法適用会社に対する持分相当額	85	2,189
その他の包括利益合計	86,788	53,688
包括利益	※ 109,674	※ 75,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,674	75,465
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
当期首残高	△175,648	△152,762
当期変動額		
当期純利益	22,886	21,776
当期変動額合計	22,886	21,776
当期末残高	△152,762	△130,985
自己株式		
当期首残高	△926	△977
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△36
当期変動額合計	△50	△36
当期末残高	△977	△1,013
株主資本合計		
当期首残高	246,165	269,001
当期変動額		
当期純利益	22,886	21,776
自己株式の取得	△50	△36
当期変動額合計	22,836	21,740
当期末残高	269,001	290,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,223	42,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,017	51,498
当期変動額合計	8,017	51,498
当期末残高	42,241	93,740
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	1,015,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,685	—
当期変動額合計	78,685	—
当期末残高	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定		
当期首残高	613	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	2,189
当期変動額合計	85	2,189
当期末残高	699	2,889
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972,013	1,058,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,788	53,688
当期変動額合計	86,788	53,688
当期末残高	1,058,801	1,112,489
純資産合計		
当期首残高	1,218,178	1,327,803
当期変動額		
当期純利益	22,886	21,776
自己株式の取得	△50	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,788	53,688
当期変動額合計	109,624	75,429
当期末残高	1,327,803	1,403,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,546	22,431
減価償却費	39,119	35,701
持分法による投資損益(△は益)	1,158	3,236
貸倒引当金戻入益	△2,120	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	△20
受取利息及び受取配当金	△5,970	△6,818
支払利息	32,901	30,140
為替差損益(△は益)	1,180	512
固定資産除却損	10	0
たな卸資産評価損	6,943	4,921
たな卸資産廃棄損	1,296	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,775	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,846	△19,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,458	7,733
仕入債務の増減額(△は減少)	5,686	△625
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△10,324	△12,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,205	△1,704
その他	5,342	7,341
小計	52,014	71,120
利息及び配当金の受取額	5,970	6,818
利息の支払額	△30,974	△29,889
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,355	47,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,253	△41,972
投資有価証券の売却による収入	3,157	—
保険積立金の積立による支出	△11,403	△11,403
長期貸付金の回収による収入	1,401	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,097	△53,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	49,000	△29,000
長期借入れによる収入	267,000	387,000
長期借入金の返済による支出	△383,482	△395,118
自己株式の取得による支出	△50	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,532	△37,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	△512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,736	△43,647
現金及び現金同等物の期首残高	151,686	95,949
現金及び現金同等物の期末残高	* 95,949	* 52,301

(5) 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）
- ③ ヘッジ方針
為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
その他（出資金）	9,048千円	8,001千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	312,326千円	294,698千円
投資有価証券	90,860千円	141,446千円
計	2,609,622千円	2,642,581千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	170,683千円	161,897千円
計	1,753,664千円	1,744,878千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	423,632千円	413,984千円
長期借入金	881,707千円	836,941千円
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円
計	1,325,497千円	1,274,259千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	369,296千円	343,448千円
長期借入金	644,367千円	598,237千円
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円
計	1,033,821千円	965,019千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円

※4. 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	3,638千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与	64,187千円	66,012千円
役員報酬	22,800千円	21,900千円
賞与引当金繰入額	500千円	1,050千円
減価償却費	1,209千円	725千円
退職給付費用	7,948千円	7,522千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	696千円	16千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	10千円	0千円

※4 特別利益、その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
助成金収入	1,359千円	—
投資有価証券売却益	1,775千円	—

※5 特別損失、その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
休業費用損	2,017千円	—
ゴルフ会員権処分損	—	100千円

※6 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	—	1,383千円

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,897千円	81,241千円
組替調整額	217千円	—千円
税効果調整前	8,114千円	81,241千円
税効果額	△97千円	29,742千円
その他有価証券評価差額金	8,017千円	51,498千円
土地再評価差額金		
税効果額	78,685千円	—千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	85千円	2,189千円
その他の包括利益合計	86,788千円	53,688千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	840	—	19,263
合計	18,423	840	—	19,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加840株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	95,949千円	52,301千円
現金及び現金同等物	95,949千円	52,301千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	2,276	—
減価償却費相当額	2,276	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金および建設協力金を賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度 (平成24年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,949	95,949	—
(2) 受取手形及び売掛金	213,132		
貸倒引当金 (*1)	△122		
	213,010	213,010	—
(3) 投資有価証券	146,493	146,493	—
資産計	455,453	455,453	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	39,804	39,804	—
(5) 短期借入金	69,000	69,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,236,339	1,237,933	1,594
(7) 長期預り敷金保証金	187,901	169,001	△18,899
負債計	1,533,044	1,515,739	△17,304

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,301	52,301	—
(2) 受取手形及び売掛金	232,177		
貸倒引当金 (*1)	△101		
	284,377	284,377	—
(3) 投資有価証券	227,735	227,735	—
資産計	512,112	512,112	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	39,178	39,178	—
(5) 短期借入金	40,000	40,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,228,221	1,234,145	5,924
(7) 長期預り敷金保証金	175,221	162,158	△13,063
負債計	1,482,621	1,475,482	△7,138

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年9月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,375	—	—	—
受取手形及び売掛金	213,010	—	—	—
合計	308,386	—	—	—

当連結会計年度（平成25年9月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	232,177	—	—	—
合計	283,564	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,042	42,089	71,952
	小計	114,042	42,089	71,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,451	37,767	△5,315
	小計	32,451	37,767	△5,315
合計		146,493	79,856	66,636

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	227,735	79,856	147,878
	小計	227,735	79,856	147,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		227,735	79,856	147,878

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,157	1,775	—
合計	3,157	1,775	—

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成24年9月30日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(平成25年9月30日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(平成24年9月30日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(平成25年9月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(1) 退職給付債務	△68,498	△76,557
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	55,835	59,076
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	△12,657	△17,480

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
退職給付費用	7,948	7,522
(1) 勤務費用	5,248	4,822
(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	2,700	2,700

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算方法 …… 簡便法

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	4,634	6,399
未払事業所税	718	764
投資有価証券	126,355	126,355
たな卸資産評価損否認	15,931	15,833
繰越欠損金	103,249	90,788
その他	4,414	5,879
繰延税金資産小計	255,303	246,021
評価性引当額	△255,303	△246,021
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,395	△54,138
土地再評価差額金	△586,696	△586,696
繰延税金負債合計	△611,091	△640,834
繰延税金負債の純額	△611,091	△640,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	41.52%	38.94%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14	0.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.88	△4.42
住民税均等割	2.80	2.92
一時差異等未認識額	△37.12	14.17
持分法による投資損失	1.80	5.62
繰越欠損金の利用	—	△54.67
その他	—	0.24
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.46	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.80	2.92

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は102,877千円(前連結会計年度100,996千円)、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年9月30日） (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	774,902	△9,803	765,098	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,766,877	△13,213	1,753,664	1,754,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（平成25年9月30日） (単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	765,098	△8,841	756,257	831,577
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,753,664	△8,786	1,744,878	1,754,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、産業資材、手芸糸の製造・販売をおこなっております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務をおこなっております。

「物流事業」は、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	692,551	165,717	70,410	928,678	—	928,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	36,000	21,226	63,226	(63,226)	—
計	698,551	201,717	91,636	991,905	(63,226)	928,678
セグメント利益	33,838	100,996	7,548	142,383	(86,414)	55,968
セグメント資産	750,624	2,141,666	314,535	3,206,826	328,151	3,534,978
その他の項目						
減価償却費	16,385	20,920	1,530	38,837	282	39,119
持分法適用会社への投資額	9,048	—	—	9,048	—	9,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,453	1,800	—	7,253	—	7,253

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724,307	167,143	70,387	961,837	—	961,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	31,950	20,845	58,795	(58,795)	—
計	730,307	199,093	91,232	1,020,633	(58,795)	961,837
セグメント利益	25,100	102,877	7,799	135,776	(81,833)	53,943
セグメント資産	764,412	2,124,701	317,401	3,206,515	383,392	3,589,908
その他の項目						
減価償却費	13,238	21,265	984	35,489	212	35,701
持分法適用会社への投資額	8,001	—	—	8,001	—	8,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,340	23,231	378	41,949	22	41,972

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	991,905	1,020,633
セグメント間取引消去	△63,226	△58,795
連結財務諸表の売上高	928,678	961,837

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,383	135,776
セグメント間取引消去	300	—
全社費用（注）	△86,714	△81,833
連結財務諸表の営業利益	55,968	53,943

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,206,826	3,206,515
セグメント間取引消去	△58,199	△39,633
全社資産(注)	386,351	423,026
連結財務諸表の資産合計	3,534,978	3,589,908

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社(太陽毛糸紡績株式会社)の余資運用資金、長期投資資金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,837	35,489	282	212	39,119	35,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,253	41,949	—	22	7,253	41,972

(注) 1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産を有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	115,980	賃貸事業

当連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産を有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
モリリン株式会社	118,861	繊維事業
株式会社ユニリビング	115,980	賃貸事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 12.5%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,305,339	—	—

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 12.6%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,268,221	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 371円96銭	1株当たり純資産額 393円16銭
1株当たり当期純利益金額 6円41銭	1株当たり当期純利益金額 6円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	22,886	21,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,886	21,776
期中平均株式数(株)	3,570,085	3,569,368

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,883	32,773
受取手形	※4 39,360	34,457
売掛金	※2 181,603	※2 189,031
商品及び製品	165,054	162,781
仕掛品	1,707	287
原材料及び貯蔵品	86,619	76,154
前渡金	191	481
前払費用	8,645	7,339
未収入金	895	1,144
その他	3,359	1,262
貸倒引当金	—	—
流動資産合計	573,320	505,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,266,300	※1 1,283,480
減価償却累計額	△892,757	△917,058
建物（純額）	373,542	366,422
構築物	104,244	104,452
減価償却累計額	△89,879	△92,518
構築物（純額）	14,364	11,934
機械及び装置	383,245	403,862
減価償却累計額	△374,385	△378,354
機械及び装置（純額）	8,859	25,507
工具、器具及び備品	36,245	36,245
減価償却累計額	△33,718	△34,506
工具、器具及び備品（純額）	2,527	1,739
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	3,349	4,796
減価償却累計額	△1,485	△2,917
その他（純額）	1,864	1,878
有形固定資産合計	2,694,472	2,700,797
無形固定資産		
ソフトウェア	159	109
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,283	1,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 147,941	※1 229,182
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,569	2,569
関係会社出資金	10,603	10,603
破産更生債権等	110	105
長期前払費用	8,109	6,718
保険積立金	92,343	103,746
その他	2,385	2,285
貸倒引当金	△110	△105
投資その他の資産合計	293,952	385,106
固定資産合計	2,989,709	3,087,137
資産合計	3,563,029	3,592,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 49,032	※2 49,787
短期借入金	※1 69,000	※1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 354,632	※1 373,984
未払金	※2 15,939	※2 14,268
未払費用	139	122
未払法人税等	290	290
未払消費税等	3,897	2,613
前受金	13,786	13,830
預り金	2,166	588
賞与引当金	500	1,050
流動負債合計	509,384	496,534
固定負債		
長期借入金	※1 881,707	※1 836,941
繰延税金負債	24,395	54,138
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	12,657	17,480
長期預り敷金保証金	187,901	175,221
固定負債合計	1,693,357	1,670,477
負債合計	2,202,742	2,167,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△119,578	△105,490
利益剰余金合計	△119,578	△105,490
自己株式	△977	△1,013
株主資本合計	302,185	316,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,241	93,740
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計	1,058,101	1,109,600
純資産合計	1,360,287	1,425,838
負債純資産合計	3,563,029	3,592,850

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	*1 853,911	*1 886,197
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	146,665	165,054
当期商品仕入高	*1 199,817	*1 187,483
当期製品製造原価	359,101	*7 386,353
合計	705,584	738,891
他勘定振替高	*3 12,333	*3 10,245
商品及び製品期末たな卸高	165,054	162,781
賃貸事業売上原価	69,200	67,232
売上原価合計	597,396	633,096
売上総利益	256,515	253,100
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,600	20,700
従業員給料及び手当	59,162	60,912
賞与	500	1,050
賞与引当金繰入額	500	1,050
退職給付費用	7,948	7,522
見本費	8,130	8,846
保管費	8,217	8,803
運搬費	9,552	12,252
減価償却費	1,209	725
租税公課	1,568	1,621
旅費及び通信費	7,831	8,315
交際費	732	630
福利厚生費	13,997	14,878
事業所税	1,962	1,962
支払報酬	11,773	11,269
研究費	*2 696	*2 16
地代家賃	2,400	2,400
雑費	51,682	46,243
販売費及び一般管理費合計	209,466	209,199
営業利益	47,048	43,901
営業外収益		
受取利息	40	37
受取配当金	5,925	6,778
貸倒引当金戻入額	2,120	5
助成金収入	699	—
雑収入	425	517
その他	300	—
営業外収益合計	9,511	7,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外費用		
支払利息	32,901	29,995
手形売却損	66	118
為替差損	1,180	512
その他	867	1,213
営業外費用合計	35,016	31,840
経常利益	21,544	19,399
特別利益		
その他	※5 1,775	—
特別利益合計	1,775	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 10	※4 0
たな卸資産評価損	6,943	4,921
たな卸資産廃棄損	1,296	—
その他	—	※6 100
特別損失合計	8,249	5,021
税引前当期純利益	15,069	14,378
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純利益	14,779	14,088

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		230,139	64.0	254,421	65.8
II 経費	※1	129,731	36.0	132,172	34.2
当期総製造費用		359,871	100.0	386,594	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,858		1,707	
合計		362,729		388,302	
期末仕掛品たな卸高		1,707		287	
原料他勘定振替高	※2	1,920		1,661	
当期製品製造原価		359,101		386,353	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<p>※1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 129,731千円 (うち、関係会社外注加工費) (73,938千円)</p> <p>※2. 原料他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>原料他勘定振替高 1,920千円 (うち、見本振替) (1,858千円)</p>	<p>※1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 132,172千円 (うち、関係会社外注加工費) (77,800千円)</p> <p>※2. 原料他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>原料他勘定振替高 1,661千円 (うち、見本振替) (1,564千円)</p>

賃貸事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		37,906	54.8	34,972	52.9
2. 固定資産税		26,652	38.5	26,787	40.5
3. その他		4,641	6.7	4,329	6.6
賃貸事業売上原価		69,200	100.0	66,089	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,741	122,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△134,357	△119,578
当期変動額		
当期純利益	14,779	14,088
当期変動額合計	14,779	14,088
当期末残高	△119,578	△105,490
利益剰余金合計		
当期首残高	△134,357	△119,578
当期変動額		
当期純利益	14,779	14,088
当期変動額合計	14,779	14,088
当期末残高	△119,578	△105,490

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△926	△977
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△36
当期変動額合計	△50	△36
当期末残高	△977	△1,013
株主資本合計		
当期首残高	287,456	302,185
当期変動額		
当期純利益	14,779	14,088
自己株式の取得	△50	△36
当期変動額合計	14,728	14,052
当期末残高	302,185	316,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,223	42,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,017	51,498
当期変動額合計	8,017	51,498
当期末残高	42,241	93,740
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	1,015,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,685	—
当期変動額合計	78,685	—
当期末残高	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計		
当期首残高	971,399	1,058,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,702	51,498
当期変動額合計	86,702	51,498
当期末残高	1,058,101	1,109,600

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,258,855	1,360,287
当期変動額		
当期純利益	14,779	14,088
自己株式の取得	△50	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,702	51,498
当期変動額合計	101,431	65,550
当期末残高	1,360,287	1,425,838

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定率法

ただし、建物 (建物附属設備を除く) は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	312,326千円	294,698千円
投資有価証券	90,860千円	141,446千円
計	2,609,622千円	2,642,581千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	170,683千円	161,897千円
計	1,753,664千円	1,744,878千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	69,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	354,632千円	373,984千円
長期借入金	881,707千円	836,941千円
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円
計	1,325,497千円	1,274,259千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	69,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	300,296千円	303,448千円
長期借入金	644,367千円	598,237千円
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円
計	1,033,821千円	965,019千円

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
流動資産		
売掛金	23,142千円	4,104千円
流動負債		
買掛金	9,228千円	10,608千円
未払金	2,292千円	2,135千円

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円

※ 4. 期末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	3,638千円	—

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	40,251千円	36,744千円
商品仕入高	52,450千円	19,125千円

※ 2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	696千円	16千円

※ 3. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
見本費	4,094千円	5,324千円
たな卸資産評価損	6,943千円	4,921千円
たな卸資産廃棄損	1,296千円	—

※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	10千円	0千円

※ 5. 特別利益、その他は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資有価証券売却益	1,775千円	—

※ 6. 特別損失、その他は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
ゴルフ会員権処分損	—	100千円

※ 7. 事業年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	—	1,383千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	18,423	840	—	19,263
合計	18,423	840	—	19,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加840株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	2,276	—
減価償却費相当額	2,276	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	4,634	6,399
未払事業所税	718	764
投資有価証券	126,355	126,355
たな卸資産評価損否認	15,931	15,833
関係会社出資金評価損否認	5,405	5,405
繰越欠損金	92,639	85,527
その他	4,414	4,711
繰延税金資産小計	250,099	244,998
評価性引当額	△250,099	△244,998
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,395	△54,138
土地再評価差額金	△586,696	△586,696
繰延税金負債合計	△611,091	△640,834
繰延税金負債の純額	△611,091	△640,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	41.52%	38.94%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.07	△6.89
住民税均等割	1.92	2.02
一時差異等未認識額	△31.44	13.99
繰越欠損金の利用	—	△46.58
その他	—	0.37
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.21	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.92	2.02

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	381円06銭	1株当たり純資産額	399円49銭
1株当たり当期純利益金額	4円14銭	1株当たり当期純利益金額	3円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	14,779	14,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,779	14,088
期中平均株式数(株)	3,570,085	3,569,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補
取締役 持田 一夫
2. 退任予定取締役
取締役 山中 庸
取締役 浅見 健司
3. 新任監査役候補
監査役 山中 庸
4. 退任予定監査役
監査役 持田 一夫

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ユニリビング	115,980	12.5	115,980	12.1
モリリン株式会社	90,509	9.7	118,861	12.4